

# 川崎町水道事業会計



## 議案第19号

### 平成31年度川崎町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度川崎町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,190 戸
(2) 年間総給水量	795,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	2,178 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ. 配水施設改良事業	183,635 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	286,751 千円
第1項 営業収益	241,685 千円
第2項 営業外収益	45,066 千円

支 出

第1款 水道事業費用	272,520 千円
第1項 営業費用	244,224 千円
第2項 営業外費用	25,496 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予備費	800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額185,364千円は、過年度分損益勘定留保資金185,364千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	132,998 千円
第1項 企業債	100,000 千円
第2項 出資金	0 千円
第3項 補助金	32,998 千円

支 出

第1款 資本的支出	319,362 千円
第1項 建設改良費	185,635 千円
第2項 企業債償還金	132,527 千円
第3項 返還金	1,200 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設 改良費	100,000	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	3.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、企業会計に係る財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,830 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下記の目的のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、44,383千円とする。

(1) 消火栓維持管理等に要する経費 1,000 千円  
(2) 上水道の高料金対策に要する経費 21,256 千円  
(3) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 22,127 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

平成31年3月5日提出

川崎町長 小山 修作

平成31年度川崎町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	水	道	事 業 収 益	286,751	
	1	営	業 収 益	241,685	
		1	給 水 収 益	232,941	
		2	受 託 工 事 収 益	241	
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	8,503	
	2	営	業 外 収 益	45,066	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	80	
		3	補 助 金	25,685	
		5	長 期 前 受 金 戻 入	19,300	
		6	雑 収 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	水	道	事 業 費 用	272,520	
	1	営	業 費 用	244,224	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	48,593	
		2	配 水 及 び 給 水 費	15,286	
		3	受 託 工 事 費	3	
		4	総 係 費	51,467	
		5	減 価 償 却 費	128,874	
		6	資 産 減 耗 費	1	
	2	営	業 外 費 用	25,496	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,496	
	3	特	別 損 失	2,000	
		4	過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	
	4	予	備 費	800	
		1	予 備 費	800	

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	132,998	
	1	企	業 債	100,000	
		1	企 業 債	100,000	
	2	出	資 金	0	
		1	他 会 計 出 資 金	0	
	3	補	助 金	32,998	
		2	県 補 助 金	15,300	
		3	他 会 計 補 助 金	17,698	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	319,362	
	1	建	設 改 良 費	185,635	
		1	営 業 設 備 費	2,000	
		2	配 水 施 設 改 良 費	183,635	
	2	企	業 債 償 還 金	132,527	
		1	企 業 債 償 還 金	132,527	
	3	返	還 金	1,200	
		1	返 還 金	1,200	



平成31年度川崎町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			水道事業収益	286,751	293,612	△ 6,861
	1		営業収益	241,685	239,044	2,641
		1	給水収益	232,941	231,256	1,685
		2	受託工事収益	241	239	2
		3	その他の営業収益	8,503	7,549	954
	2		営業外収益	45,066	54,568	△ 9,502
		1	受取利息及び配当金	80	80	0
		3	補助金	25,685	35,187	△ 9,502
		5	長期前受金戻入	19,300	19,300	0
		6	雑収益	1	1	0



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給水収益	232,941	水道使用料 232,941
1 受託工事収益	241	受託工事収益 241
1 その他の営業収益	8,503	設計審査工事検査手数料 240 給水装置加入金 2,332 下水道使用料収納業務委託 4,930 雑収益 1 消防施設維持管理負担金 1,000
1 預金利息	80	預金利息 80
3 他会計補助金	25,685	一般会計補助金 25,685
2 他会計負担金	19,300	減価償却見合分 19,300
3 その他雑収益	1	その他雑収益 1

## 支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			水道事業費用	272,520	292,482	△ 19,962
	1		営業費用	244,224	260,208	△ 15,984
		1	原水及び浄水費	48,593	63,020	△ 14,427
		2	配水及び給水費	15,286	16,905	△ 1,619
		3	受託工事費	3	3	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
12 備用品費	100	浄水場管理消耗品	100
13 燃料費	22	浄水場施設燃料	22
14 光熱水費	18	下水道使用料	18
16 通信運搬費	456	電話料	456
18 委託料	24,875	施設清掃・点検及び水質検査	24,875
21 修繕費	2,350	浄水場施設維持補修	2,350
22 修繕引当金繰入額	772	修繕引当金繰入額	772
25 動力費	13,800	浄水場等施設電気料	13,800
26 薬品費	2,000	薬品代	2,000
27 材料費	200	維持管理材料代	200
29 負担金	4,000	ダム維持管理費負担金	4,000
12 備用品費	180	補修用消耗品等	180
18 委託料	8,450	メーター検針委託料等	8,450
20 賃借料	180	漏水修理等重機借上料	180
21 修繕費	2,804	漏水修理代等	2,804
22 修繕引当金繰入額	816	修繕引当金繰入額	816
24 路面復旧費	1,000	路面復旧代	1,000
27 材料費	1,800	材料代	1,800
40 雑費	56	検針員保険料	56
4 賃金	1	受託工事人夫賃	1
20 賃借料	1	分水工事重機借上料	1
27 材料費	1	分水工事材料代	1

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			4 総係費	51,467	51,594	△ 127

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	給料	職員給料 16,421
2	手当	扶養手当 438 住居手当 234 通勤手当 36 時間外勤務手当 976 期末手当 3,000 勤勉手当 1,800 寒冷地手当 392
3	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額 2,166
5	報酬	審議委員報酬 126
6	法定福利費	共済組合負担金 4,490 退職手当組合負担金 3,465
7	旅費	研修旅費 160
11	被服費	作業服代等 100
12	備用品費	法令追録、事務用消耗品 600
13	燃料費	公用車燃料代 656
15	印刷製本費	各種届出用紙印刷代 809
16	通信運搬費	専用回線使用料、切手代 2,423
18	委託料	電算業務委託 6,394
19	手数料	口座振替手数料 607
20	賃借料	電算機リース料等 2,846
21	修繕費	公用車等修繕代 500
22	修繕引当金繰入額	修繕引当金繰入額 214
31	保険料	建物等共済等保険料 184
33	会議費	業務打合せ等 10

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			5 減価償却費	128,874	128,685	189
			6 資産減耗費	1	1	0
		2	営業外費用	25,496	28,474	△ 2,978
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	25,496	28,474	△ 2,978
		3	特別損失	2,000	3,000	△ 1,000
		4	過年度損益修正損	2,000	3,000	△ 1,000
		4	予備費	800	800	0
		1	予備費	800	800	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
35 会費負担金	268	水道協会等負担金	268
36 貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金繰入額	1,000
37 その他引当金繰入額	412	法定福利費引当金額	412
38 助成金	672	納税組合助成金	672
40 雑費	68	重量税、使用料還付金	68
1 有形固定資産 減価償却費	128,874	建物分	1,096
		構築物分	93,860
		機械及び装置	32,174
		車両運搬費	606
		工具器具及び備品	1,138
1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
1 企業債利息	25,496	長期債償還利息	25,496
1 過年度損益修正損	2,000	過年度還付金	2,000
1 予備費	800	予備費	800

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本的收入			132,998	72,372	60,626
	1	企業債		100,000	40,000	60,000
		1	企業債	100,000	40,000	60,000
	2	出資金		0	0	0
		1	他会計出資金	0	0	0
	3	補助金		32,998	32,372	626
		2	県補助金	15,300	15,295	5
		3	他会計補助金	17,698	17,077	621

### 支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本の支出			319,362	249,399	69,963
	1	建設改良費		185,635	120,500	65,135
		1	営業設備費	2,000	2,000	0
		2	配水施設改良費	183,635	118,500	65,135
	2	企業債償還金		132,527	127,699	4,828
		1	企業債償還金	132,527	127,699	4,828
	3	返還金		1,200	1,200	0
		1	返還金	1,200	1,200	0



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	100,000	企業債 100,000
1 一般会計出資金	0	一般会計出資金 0
1 県補助金	15,300	県補助金 15,300
1 一般会計補助金	17,698	一般会計補助金 17,698

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
54 工具器具及び備品購入費	2,000	メーター器購入代 2,000
55 配水施設改良費	183,635	配水施設改良費 183,635
1 企業債償還金	132,527	企業債償還金 132,527
1 返還金	1,200	返還金 1,200



## 平成31年度川崎町水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,040
減価償却費	128,874
長期前受金戻入額	△ 19,300
受取利息及び受取配当金	△ 80
支払利息	25,496
未収金の増減額（△増加）	△ 17,093
未払金の増減額（△減少）	△ 1,500
引当金の増減額（△減少）	2,603
その他流動資産の増減額（△増加）	0
その他流動負債の増減額（△減少）	0
小計	122,040
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△ 25,496
業務活動によるキャッシュフロー	96,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 171,885
県補助金による収入	15,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,887
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	100,000
企業債の償還による支出	△ 132,527
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,527
IV 現金の増減額	△ 74,790
V 現金の期首残高	283,297
VI 現金の期末残高	208,507

平成31年度川崎町水道事業予定貸借対照表

(平成32年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		85,334	
ロ 建 物	168,656		
減価償却累計額	<u>74,785</u>	93,871	
ハ 構 築 物	4,152,310		
減価償却累計額	<u>1,878,458</u>	2,273,852	
ニ 機械及び装置	1,146,282		
減価償却累計額	<u>822,813</u>	323,469	
ホ 車両運搬具	8,753		
減価償却累計額	<u>5,997</u>	2,756	
ヘ 工具器具及び備品	29,979		
減価償却累計額	<u>23,947</u>	6,032	
有形固定資産合計			2,785,314

(2) 無形固定資産

イ 水利権		26,087	
ロ 施設利用権		<u>181</u>	
無形固定資産合計			<u>26,268</u>
固定資産合計			<u>2,811,582</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		208,507	
(2) 未収金	92,560		
貸倒引当金	<u>1,000</u>	91,560	
(3) 貯蔵品		777	
(4) 前払金		33,057	
(5) その他流動資産		<u>95</u>	
流動資産合計			<u>333,996</u>
資産合計			<u><u>3,145,578</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,208,274	
---------------------------	-----------	--

(2) 引当金	1,944	
---------	-------	--

固定負債合計		1,210,218
--------	--	-----------

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	131,584	
---------------------------	---------	--

(2) 未払金	△ 3,000	
---------	---------	--

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金	2,166	
ロ 修繕引当金	5,608	
ハ 貸倒引当金	8,000	
ニ その他引当金	436	
引当金合計額	16,210	

(4) その他流動負債	2,138	
-------------	-------	--

流動負債合計		146,932
--------	--	---------

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,287,909	
-----------	-----------	--

(2) 収益化累計額	592,348	695,561
------------	---------	---------

負債合計		2,052,711
------	--	-----------

## 資本の部

6 資本金		530,122
-------	--	---------

### 7 剰余金

#### (1) 利益剰余金

イ 減債積立金	26,616	
ロ 建設改良積立金	39,743	
ハ 当年度未処分利益剰余金	496,386	
剰余金合計	562,745	

資本合計		1,092,867
------	--	-----------

負債資本合計		3,145,578
--------	--	-----------



## 平成30年度川崎町水道事業予定損益計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：千円)

### 1 営業収益

(1)	給水収益	195,577		
(2)	受託工事収益	298		
(3)	その他の営業収益	10,452		206,327

### 2 営業費用

(1)	原水及び浄水費	45,787		
(2)	配水及び給水費	13,383		
(3)	総係費	41,717		
(4)	減価償却費	128,685		229,572
	営業損失			23,245

### 3 営業外収益

(1)	受取利息及び配当金	11		
(2)	補助金	35,187		
(3)	長期前受金戻入	19,300		
(4)	雑収入	22		54,520

### 4 営業外費用

(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	28,475	28,475	26,045
	経常利益			2,800

### 5 特別損失

(1)	過年度損益修正損	3,000	3,000	3,000
	当年度純損失			200
	前年度繰越利益剰余金			493,546
	当年度未処分利益剰余金			493,346

平成30年度川崎町水道事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		85,334	
ロ 建 物	168,656		
減価償却累計額	73,689	94,967	
ハ 構 築 物	4,066,972		
減価償却累計額	1,784,598	2,282,374	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,061,587		
減価償却累計額	790,639	270,948	
ホ 車 両 運 搬 具	8,753		
減価償却累計額	5,391	3,362	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,127		
減価償却累計額	22,809	5,318	
有形固定資産合計			2,742,303

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		26,087	
ロ 施 設 利 用 権		181	
無形固定資産合計			26,268
固定資産合計			<u>2,768,571</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		283,297	
(2) 未収金	75,467		
貸倒引当金	0	75,467	
(3) 貯蔵品		777	
(4) 前払金		33,057	
(5) その他流動資産		95	
流動資産合計			<u>392,693</u>
資産合計			<u><u>3,161,264</u></u>



## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,240,801</u>	
---------------------------	------------------	--

#### (2) 引当金

固定負債合計	<u>1,944</u>	1,242,745
--------	--------------	-----------

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>131,584</u>	
---------------------------	----------------	--

#### (2) 未払金

	△ 1,500	
--	---------	--

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金	2,334	
ロ 修繕引当金	3,806	
ハ 貸倒引当金	8,000	
ニ その他引当金	<u>467</u>	
引当金合計額	14,607	

#### (4) その他流動負債

流動負債合計	<u>2,138</u>	<u>146,829</u>
--------	--------------	----------------

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

	1,254,911	
--	-----------	--

#### (2) 収益化累計額

	<u>573,048</u>	<u>681,863</u>
--	----------------	----------------

負債合計		<u><u>2,071,437</u></u>
------	--	-------------------------

## 資 本 の 部

### 6 資本金

	530,122
--	---------

### 7 剰余金

#### (1) 利益剰余金

イ 減債積立金	26,616	
ロ 建設改良積立金	39,743	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>493,346</u>	
剰余金合計	26616	

資本合計		<u>1,089,827</u>
------	--	------------------

負債資本合計		<u><u>3,161,264</u></u>
--------	--	-------------------------

# 給与費明細書（水道事業会計）

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	4	126	16,421	0	9,042	25,589	8,367	33,956
	資本勘定支弁職員									
	合 計	15	4	126	16,421	0	9,042	25,589	8,367	33,956
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	4	126	17,652	0	9,896	27,674	9,183	36,857
	資本勘定支弁職員									
	合 計	15	4	126	17,652	0	9,896	27,674	9,183	36,857
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,231	0	△ 854	△ 2,085	△ 816	△ 2,901
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	△ 1,231	0	△ 854	△ 2,085	△ 816	△ 2,901

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	計 (千円)	備 考
	本年度		4,350	2,616	392	0	438	234	36	976		9,042
前年度		4,629	2,805	444	0	516	468	60	974		9,896	
比較		△ 279	△ 189	△ 52	0	△ 78	△ 234	△ 24	2	0	△ 854	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考	
給 料	△ 1,231	給料改定に伴う増減分	44	給料改定率 31年度 0.16 % 30年度 0.20 %			
		普通昇給に伴う増加分	162	普通昇給率(平均) 31年度 1.10 % 30年度 0.77 %	31年度給料額(平均) 昇給後給料月額 284,150 円 昇給前給料月額 281,025 円		
		その他の増減分	△ 1,437		増 員 0 名 減 員 0 名 計 0 名		
職 員 手 当	△ 854	制度改正に伴う増減分	89	給与条例の改正			
		その他の増減分	△ 943	各種手当の減	増 員 0 名 減 員 0 名 計 0 名		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額・(円)	307,975	
	平均給与月額・(円)	332,225	
	平均年齢・(歳)	47.67	
平成30年1月1日現在	平均給料月額・(円)	307,975	
	平均給与月額・(円)	332,225	
	平均年齢・(歳)	47.67	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
短 大 卒	161,300	—	161,300	—
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級	2	50.0	級		
	2 級			級		
	3 級	1	25.0	級		
	4 級	1	25.0	級		
	5 級			級		
	計	4	100.0	計		
平成30年1月1日現在	1 級	1	25.0	級		
	2 級			級		
	3 級	2	50.0	級		
	4 級	1	25.0	級		
	5 級			級		
	計	4	100.0	計		

#### (級別の職務分類)

職務の級	職 務	
企 業 職	1 級 定型的な業務を行う主事又は技師の職務	
	2 級 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	
	3 級	1 課長補佐及び技術補佐(4級に掲げる課長補佐及び技術補佐を除く。)の職務
		2 1に相当する職務を処理する主幹及び技術主幹(4級に掲げる課長補佐及び技術補佐を除く。)の職務
		3 係長及び技術係長の職務
	4 3に相当する職務を行う主査及び技術主査の職務	
職	4 級	1 高度の知識経験を必要とする課長補佐及び技術補佐の職務
		2 1に相当する職務を処理する主幹及び技術主幹の職務
	5 級 課長(6級に掲げられた課長を除く。)の職務	
	6 級 高度の知識経験を必要とする業務を所掌する課長の職務	

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
特別昇給に係る職員数 (人)					

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	単 純 労 務 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	—			
支 給 対 象 職 員 1 人 当 り 平 均 支 給 月 額 (円)	—			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	一般会計に準じた役職加算あり
前 年 度	2.125	2.275	4.400	〃
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.450	〃

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 支 給	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例 措置(1年当2%加算)	—	退職手当組合条例 による調整措置あり
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例 措置(1年当2%加算)	—	退職手当組合条例 による調整措置あり

※支給率については、平成30年4月1日現在。

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃
寒 冷 地 手 当	〃	〃

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

量水器	先入先出法による原価法によっている。
その他貯蔵品	原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

量水器を除く資産	定額法による。
量水器	取替法による。

##### ・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～ 6年
器具及び備品	4年～15年

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### (1) 収益は実現主義によっている。

#### (2) 費用は発生主義によっている。

### 5 その他会計に関する書類の為の基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・決算報告書は税込処理方式によっている。
- ・財務諸表は税抜処理方式によっている。

#### (2) 予定貸借対照表等関連

平成31年度貸借対照表に計上されている企業債のうち、償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成30年度繰出基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。